

事業創造大学院大学 同窓会報告

2011年6月11日(土)同窓会総会が、第一部「同窓会総会」、第二部「特別企画講座」、第三部「懇親会」という構成で開催されました。総会では、会長、副会長、会計、監査役以下役員の承認がなされ、会長には小俣清勝氏が再任されました。また、2011年度の活動計画として、1)同窓会総会の開催、2)公開講座開催、3)交流会計画、4)研究会活動について出席者全員一致をもって承認され、今年度も活発な活動が期待されます。第二部では、事業創造大学院大学赤木准教授から「東日本大震災支援について」というテーマで、ご自身が被災されながら取組んだ支援活動と今後の支援のあり方について考える講義をしていただきました。また、懇親会では、修了生の久しぶりの再会と在校生の新しいネットワーク作りの楽しい機会となりました。



▲総会活動報告の様子



▲特別講座の様子



▲懇親会の様子

INFORMATION

特別講義・特別講演
開催予定

開催日	開催時間	現職/講師名
2011年 7月23日(土)	13:30~15:30	フリーキャスター 伊藤 聡子(客員教授)
2011年 9月 3日(土)	10:30~12:30	新潟総合警備保障株式会社 代表取締役会長 廣田 靖夫(客員教授)
2011年 9月10日(土)	未定	早稲田大学ビジネススクール 大学院商学研究科教授 松田 修一
2011年 9月17日(土)	13:30~15:30	ユニー株式会社 特別顧問 西川 俊男(客員教授)
2011年 10月 1日(土)	13:30~15:30	株式会社インボイス 代表取締役会長 木村 育生(客員教授)

※講義・講演の詳細が決まり次第、ホームページに掲載いたします。

大学院説明会 新潟本校・東京キャンパス 同時開催	日程	7/16(土) 8/6(土) 9/17(土) 10/15(土)	10:30~12:00 (受付10:00より)
	プログラム	大学院設立の趣旨説明、教育課程の特徴説明、入試概要の説明、個別相談・校舎見学など	

《ご都合により大学院説明会へ参加できない方へ》個別に日程を調整いたします。お気軽に本学までお問合せください。

入学試験 2011年度秋学期 (10月)入学生	入学試験方法	入学試験日	出願締切日
	・一般選抜入試(共通) ・課題提出入試(日本人のみ) ・推薦入試(共通)	7/30(土) 8/27(土)	7/19(火) 8/19(金)

※詳しい大学院情報をご希望の方は、下記の新潟キャンパスまでお問合せください。大学院のパンフレット及び募集要項等を無料でご送付いたします。

教員紹介

「東日本大震災と地域活性化」



准教授
赤木 弘喜
Akagi Hiroyoshi

【担当科目】
スポーツビジネス、地域活性化論、演習

東京教育大学(現筑波大学)体育学部卒
東北学院大学教養部講師・助教授を経て東北学院大学教養学部助教授「スポーツの持つ教育的価値の提供」、「スポーツ選手のキャリア支援」等を目指し実践している。日本体育スポーツ経営学会・日本スポーツ産業学会・日本スポーツマネジメント学会・日本ベンチャー学会・地域活性化学会・認定NPO法人ふるさと回帰支援センター・「ふるさと起業塾」事業推進委員

2011年3月11日(金)に発生した三陸沖を震源とする東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。被災された皆様、そのご家族の方々に對しまして、心よりお見舞い申し上げます。この大規模な災害を受けられたすべての地域が一日も早く復興されることを心からお祈りいたします。

翌日、仙台に飛び帰りました。被災地に居住する者として、何が出来るかを考えることから行動してきました。奇しくも本年度秋学期から「地域活性化論」を担当することとなりました小職が、実際の現場を与えられたことはまさに天命であり、3か月を経たんとする日に「地域活性化論」の原点に立ち戻り活動指針を考えることといたしました。

東日本大震災復興支援と地域活性化は、具体的にその活動の展開について、どのように性格付けをしていくことができるのでしょうか。「地域活性化とは?」の問いに、次の四つの次元で考え、復興(地域活性化)の活動指針を提言するものであります。

1. 経済活動としての活性化水準(経済活動における量的拡大と質的活動活性化)
生産、流通、消費などの経済活動の活性化は、量的な拡大も重要であるが、地域社会内部における域内循環がよりいっそう重要である。
提言:多様な経済活動が地域内部で展開されいくこと、そして多様な経済主体が地域内において活動することが重要である。特区等の速やかな方策が望まれる。

2. 地域社会の活動としての活性化水準(地域組織化、コミュニティ活動など)
地域活性化は、経済活動のみならず、地域社会におけるさまざまな活動の活発化を目指すものである。ボランティア活動やNPO活動の活性化なども、地域活性化の課題となる。

提言:従来型の地域団体活動もちろん含まれるが、「新しい公共」に資する活動の芽が伸びるよう「認定NPO」や「社会起業家」の育成が急務である。

3. 人の動きとしての活性化水準(人々が生き生きと暮らしているのか)

日常生活の場である地域社会において、人々が、さまざまな活動機会をもち、積極的に参加していくことによって高い満足度を得ていることが、地域活性化の目標となり指標となる。また、人の動きによる活性化の水準とは、当該地域内だけではなく、いわゆる交流人口のような外からの流入による人の動きの活性化をも含めて考えることができる。

提言:ボランティア活動に参加する域外からの協力者に対し、地域の歴史や未来を語る「明確な地域ビジョン」を確定することが必要である。また、そのために必要な施策を実行することが重要であろう。

4. 活性化の目的と手段の水準(トータルとしての活性化と機能的部分的活性化)

地域活性化については、その言葉の定義からして地域社会全体の活動レベルの質的向上と量的拡大を意味するものが基本にある。実際は、部分的で個別的な地域活性化方策が多く語られることになる。

提言:今般の地域活性化策は、部分的個別的な地域活性化方策としての復興対策ではなく、現状打破(地域社会問題の解決)のための突破口として位置づけ、街づくりの原点に立ち戻り、より総合的な活動に向けてのステップとして欲しいものである。

最後に、私自身が被災後速やかに行動できた原点は、事業創造大学院大学設立以来、共に学んできたことにあると言えるでしょう。「課題と向き合い解決する方策を仮説検証し事業計画を策定する」その手順が一瞬に行われたにすぎません。ここで一度立ち止まり、復興計画指針に基づき施策を実行していくこととなりますが、「誰のために・何のために」を忘れることなく、今後も復興支援活動を継続していく所存です。

尚、この場をお借りいたしまして、震災以来多大なご協力とご指導をいただきました「中越防災安全推進機構・復興デザインセンター」様に感謝申し上げます。

在学生紹介

Student interview

MBA取得を目指す在學生に、入学動機や今後の目標をお聞きしました。



井口 正明

Iguchi Masaaki

元 株式会社 大光銀行
(2010年4月入学)

Q 入学しようと思われた動機は何ですか？

A 入学前は、ビジネスの分野において、既存の価値観や発想にとらわれない新しいものの見方や手法を学ぶ必要性を感じていました。また仕事上の分野や既存の知識についても掘り下げた議論に渴望していた時期でもありました。このような時期に新潟市に夜間制のこの大学があって、勤務地である長岡市にはサテライトキャンパスがあると知り、入学を決意しました。今までの経験を活かしながら今までは違う分野の新鮮な考え方に触れ、新しいビジネスモデルを考える良い機会になったと思っています。特に事業創造というアントレプレナーシップに溢れた人達との出会いは刺激的で楽しいものとなっています。

Q 現在取り組んでいる課題・テーマ、もしくは最も力を注いでいることは何ですか？

A 現在取り組んでいるテーマは「ファイナンシャルプランナー業」です。ファイナンシャルプランナーは「お金」にまつわるいろいろな相談に乗ることを事業とする土業です。今までの銀行員としての経験を活かしながら、「お金のことを考える負担を軽くしたい」と思っている人に効果的なマネープランを提案し、支援をするというビジネスモデルを考えています。現在の日本では、ファイナンシャルプランナーは事業としても未知数なところも多く、事業化には多くのハードルがありますが、担当教授の指導の下、事業計画実現のため奮闘しているところです。

Q 将来、実現したい夢、もしくは自ら創造したい事業分野（新事業・ビジネスモデル等）は何ですか？

A 人々がわずらわしい「お金」にまつわるもろもろのことから開放されて、本来集中すべきこと（仕事、自己実現、勉強、趣味）に専念できるように、少しでもその手助けをするというのが目標です。いわば人の夢を実現するお手伝いをするビジネスです。それが社会的にも必要とされ、持続性のあるビジネスモデルとして社会的使命を担うことができれば良いと思っています。それを演習などで先生や他の院生とのディスカッションを通じて、具体的実証的に形づくっていくことをこれからの課題としています。



菅原 正克

Sugawara Masakatsu

社会福祉法人
愛宕福祉会 勤務
(2010年4月入学)

Q 入学しようと思われた動機は何ですか？

A 幅広い知識・経験を具備し、多角的な視点から事業の創造を検討する能力を養成するために、本学を志望しました。アントレプレナーシップを担保する事業創造に係る系統化されたカリキュラムが用意され、総合的な経営管理の知識・手法を学ぶことができ、また、「環日本海」といった立地条件による近隣諸国の留学生との交流の機会もあることから、今後ますますパラダイムシフトする社会環境・国際状況に対応するビジネスモデルを構築するためには、本学において学ぶことが最良と考え、入学を志望するに至りました。

Q 周囲の学生はどのような雰囲気の方々ですか？ 大学院の雰囲気をお伝えください。

A 院生は、社会人から学生、また、年齢層も広く、留学生の在籍者も多数いることから、様々な考え方、各自のキャリア・生活歴を尊重する雰囲気があります。また、カリキュラムにおいても、グループワークやチーム毎に課題を設定し、調査・研究の上、発表・プレゼンを行う講義も多数あることから、相互の見解を尊重する風土が形成されていると感じます。

Q 将来、実現したい夢、もしくは自ら創造したい事業分野（新事業・ビジネスモデル等）は何ですか？

A アグリビジネスから発信する「第6次産業の創出」～障がい者雇用と福祉の自立～第6次産業（第1次産業×第2次産業×第3次産業）の創出。障がい者雇用による継続した労働力を背景に、有機農法や無農薬栽培で育成された農業生産物を起点として、加工、流通、販売の全工程に関与する単体企業（株式会社）を設立し、諸問題を解決することで、企業にとっては累積する収益確保が可能なほか、障がい者の雇用・就労支援を担保し、また、中間コストを省いた新たな流通システムを確立することで顧客にとっても低価格が享受できるWIN-WINの構造を実現する。ソーシャルビジネスによって、事業収益を追求し、地域の課題解決を目指します。

特別講演

特別講演報告

2011年6月18日(土)、外務省大臣官房審議官を務める北野充氏による特別講演が開催されました。院生、一般の方を合わせて、約50名の受講者が参加しました。講演の一部をご紹介します。

講演テーマ 「東日本大震災後の日本とアジア」



▲外務省大臣官房審議官 北野 充氏

■日中韓サミットの経験から

5月21日・22日に第4回目を迎える日中韓サミットが日本で開催されました。私は、このサミットの開催にあたり、計画・準備を担当しましたが、その最中の3月11日、東日本大震災が起きました。サミットを行うに当たって、中韓両首脳に被災地を訪問していただきました。温家宝首相は、「自分の判断で福島に来た」と現地で述べました。このような指導者の判断、行動は強い「メッセージ性」を持ちます。サミットに出席した中韓両国の首脳は、被災地を訪れ、現地の地場野菜を食しました。世界の人々の日本に対する意識<パーセプション>は、日本全土を「福島原発周辺地域」のように捉えており、日本産食品の厳しい輸入制限が行われています。われわれとしては、「日本全体が福島原発周辺地域であるわけではない」ということを知ってもらいたいと思いました。中韓両国首脳に福島に行っていたら、地場野菜を食してもらおうということは、強いメッセージ性を持ちました。

どうしてこのようなことが重要なのか。パーセプションは、意識の世界だけにとどまるだけでなく、実体経済とも結びついています。輸入制限という実体経済で生じている問題に対応するためには、パーセプションの世界で強いメッセージを出していくことが必要なのです。

■東日本大震災による「日本とアジアの変化」

今回の震災に際しては、159の国と地域、43の国際機関から支援を受けるといって国際社会から前例のない支援を受けました。多くの国々は日本に対し、「何かあると真っ先に助けてくれた」ことに対する「恩返し」の気持ちから支援してくれました。このことは、国際関係・国際政治を考えると大変重要です。国際政治・国際関係を捉える理論としては、①リアリズム：国益のぶつかり合い、②リベラリズム：人・モノの行き来による協調、③コンストラクティビズム：人の主観・意識を重視、この3つの理論があります。実際の国際政治・国際関係は、この三つの見方の総合により成っており、この3つの混合であると考えます。冷徹なリアリズムによるところも多いのですが、国際関係の中で、「恩返し」という気持ちが働くこともあるのです。

私は、外国を見るときに<注目度、好感度、知識の正確さ>の3つの観点から考え、また、日本を外国にアピールする際には、これらの観点を上げるように努めてきました。今回の震災で日本についての報道が世界各国でなされ注目度はこれまでにないほど上がりました。しかし、多くの報道がなされれば正しい知識に結びつくというわけではなく、多くの情報がいくつかの事柄に集約されそれが繰り返し流れることによりイメージが固定化され強固なものとなります。それは、時には、現実の姿からは程遠いものになってしまうことがあります。先ほど述べた、日本全土を「福島原発周辺地域」のように捉える見方は、その一つの典型です。これは、今回の教訓の一つです。足りない情報を埋め外に与えるパーセプションを、現実に近い正しいパーセプションを与えるためには、正しい情報をメッセージ性の強い形で発信していく必要があります。その意味で、今回、中韓両国の首脳に現地に行ってもらったことは大きなインパクトを持ったと思います。

国際政治学と歴史学の泰斗である入江昭先生が震災後の様子を見て次のようにおっしゃったと人づてに聞きました。『震災後の現地の状況は、見渡す限りがれきの山であり、66年前の第二次大戦後の風景とダブって見えた。しかし、66年と今とは大きな違いがある。66年前、日本には、国際社会の中で友達は一人もいなかった。ところが、今は世界にたくさんの友達がいて日本に手を差し伸べてくれている。このことは戦後、日本がやってきたことが評価されているということである。このことを決して忘れてはいけない。』今後、日本がどう進むかを考えるときに、多くの示唆に富む言葉だと思います。



▲北野氏特別講演の様子

Lecture